

2026 年 8 月 25 日
商 工 中 金

組合員企業のサイバーリスクに備えた資金供給体制を構築し、 岐阜県可児工業団地協同組合を金融面からサポート

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）の岐阜支店は、岐阜県可児工業団地協同組合（所在地：岐阜県可児市、理事長：山口 正裕）に対し、組合員企業にサイバーインシデントが発生した際の復旧資金需要に対応するため、3 億円のコミットメントラインを開設しました。

同組合は、工場集団化を目的として設立された団地組合で、現在、金属製品や機械器具などの製造業者を中心に 26 社で構成されています。

近年、サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、企業の生産活動や事業運営に大きな影響を及ぼすリスクが高まっています。サイバーインシデントが発生した場合、原因調査やシステムの復旧等に時間を要するほか、事業停止期間中の運転資金など、事業継続に必要な資金を迅速に確保することが重要です。

こうした状況を踏まえ、同組合は、組合員企業にサイバーインシデントが発生した場合に、復旧や事業継続に必要な資金を迅速に供給する仕組みとして、コミットメントラインの開設を計画しました。これにより、組合員企業の早期復旧と事業継続を支援するための円滑な資金調達手段を確保し、組合員企業の事業の継続性を高めるとともにステークホルダーからの信頼向上を図ります。

商工中金は、本取組みが、同組合の組合員企業の事業継続に向けた体制整備及び企業価値向上につながるものと判断し、本コミットメントラインを開設しました。これにより、組合員企業にサイバーインシデントが発生した際に必要な資金を、迅速かつ機動的に供給することが可能となります。

商工中金は、中小企業組合や関係機関等との連携を通じて、お客さまの課題やニーズに応じた金融スキームを構築し、中小企業の持続的な成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

【岐阜県可児工業団地協同組合の概要】

所 在 地	岐阜県可児市姫ヶ丘 2-8
代 表 者	山口 正裕
出 資 金	5,000 万円
組 合 員 数	26 社（2026 年 3 月時点）
設 立	1974 年 3 月



【可児工業団地の航空写真】